

# 平成30年度予算のポイント①

## 市民総元気予算

～ 生き生き“ながの” 元気な長野 ～

平成30年度当初予算 1,499.5億円 (対前年度12.1億円、0.8%増)

### 主な増減要因(事業費)

減

- ・総合レクリエーションセンター改修 約33.7億円
- ・広域焼却関連施設整備 約10.1億円
- ・皐月かがやきこども園改築 約 5.7億円
- ・第一庁舎多目的広場整備 約 4.2億円
- ・芹田小学校校舎改築 約 3.6億円

増

- ・大学立地支援 約25.7億円
- ・篠ノ井総合市民センター建設 約21.6億円
- ・資源化施設改修 約10.7億円
- ・防災行政無線デジタル化 約 6.2億円
- ・ジビエ肉処理加工施設整備 約 5.0億円

※ 減要因は対前年度減少額を、増要因は事業費をそれぞれ計上している。

### 主な増減要因(財源)

(単位:億円)

	国・県支出金	市債 (臨時財政対策債を除く。)	その他	一般財源	財政調整等 基金取崩し
平成30年度	293.8	87.8	147.0	970.9	27.8
平成29年度	265.3	97.8	143.0	981.3	32.2
差額	28.5	▲ 10.0	4.0	▲ 10.4	▲ 4.4

- 国・県支出金の有効活用(28.5億円増)により、市債の発行抑制(▲10.0億円)や一般財源の縮減(▲10.4億円)等財政規律の堅持に努めた。
- その結果、財政調整等基金の取崩しについては、対前年度▲4.4億円を実現

### 予算の内訳(性質別)

- 義務的経費(人件費・扶助費・公債費) 708.7億円(対前年度比 12.6億円、1.8%増)  
⇒ 人件費(3.7億円、1.6%増)・扶助費(8.0億円、2.7%増)・公債費(0.9億円、0.5%増)
- 投資的経費 212.4億円(対前年度比 3.0億円、1.4%減)  
⇒ 普通建設事業費(6.6億円、3.1%減)・うち補助(46.0億円、72.2%増)・うち単独(52.5億円、35.0%減)  
災害復旧費(3.6億円、211.4%増)

# 平成30年度予算のポイント②

## 予算の重点配分(第五次総合計画の推進)

589.8億円(対前年度 41.5億円、7.6%増)

○ 第五次総合計画前期基本計画の2年目に当たり、計画推進重点3テーマに係る予算を重点配分し、着実に同計画を推進



**288.3億円**  
(前年度240.2億円)

⇒ 篠ノ井総合市民センター建設、社会福祉施設整備補助金、避難場所等公衆無線LAN整備、バスカーションシステム導入、危険空家等対策、ジビエ肉処理加工施設整備、ポイ捨て、路上喫煙防止 等

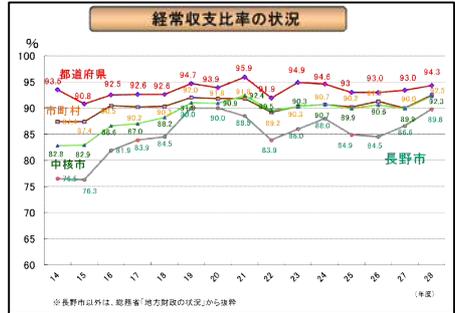
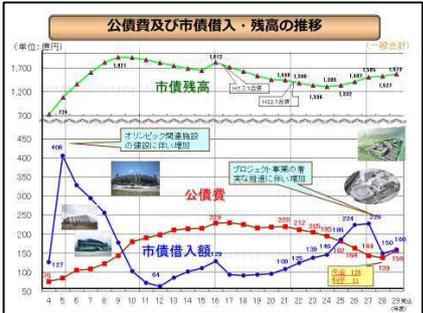
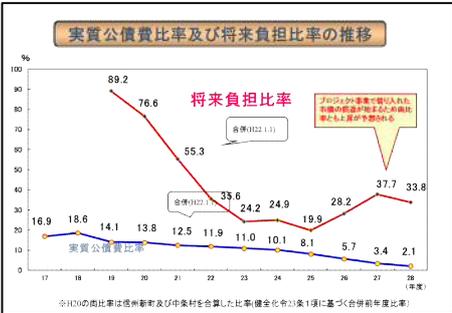
**36.2億円**  
(前年度65.8億円)

⇒ インバウンド推進、親元就農者支援、旧文武学校保存整備、(仮称)若穂スマートインター整備、スポーツコミッション推進、長野市芸術館運営、サンマリンながの運営 等

**265.3億円**  
(前年度242.4億円)

⇒ ながのベジライフ宣言、大学立地支援、部活動指導員配置、一緒に遊ぶ機会の提供、子育て活動応援、まちなか空き店舗解消プロジェクト 等

## 各種財政指標から見た長野市の財政状況



- **実質公債費比率(2.1%、イローライン:25%)・将来負担比率(33.8%、イローライン:350%)**は、現在、**健全ライン**であり、**堅実な財政運営**。ただし、不確定要素は除外されているため、今後も財政規律を堅持
- **オリンピック関連の起債償還は、平成29年度で終了**。ただし、近年の大規模プロジェクト事業等の実施により、市債残高及び公債費は、**上昇傾向**であるため、今後も市債発行を抑制
- **経常収支比率**は、近年、**上昇傾向(89.8%、妥当ライン75%)**にあり、他の地方自治体より低いものの(市町村92.5%、中核市92.3%)、更なる一般財源の確保対策が必要

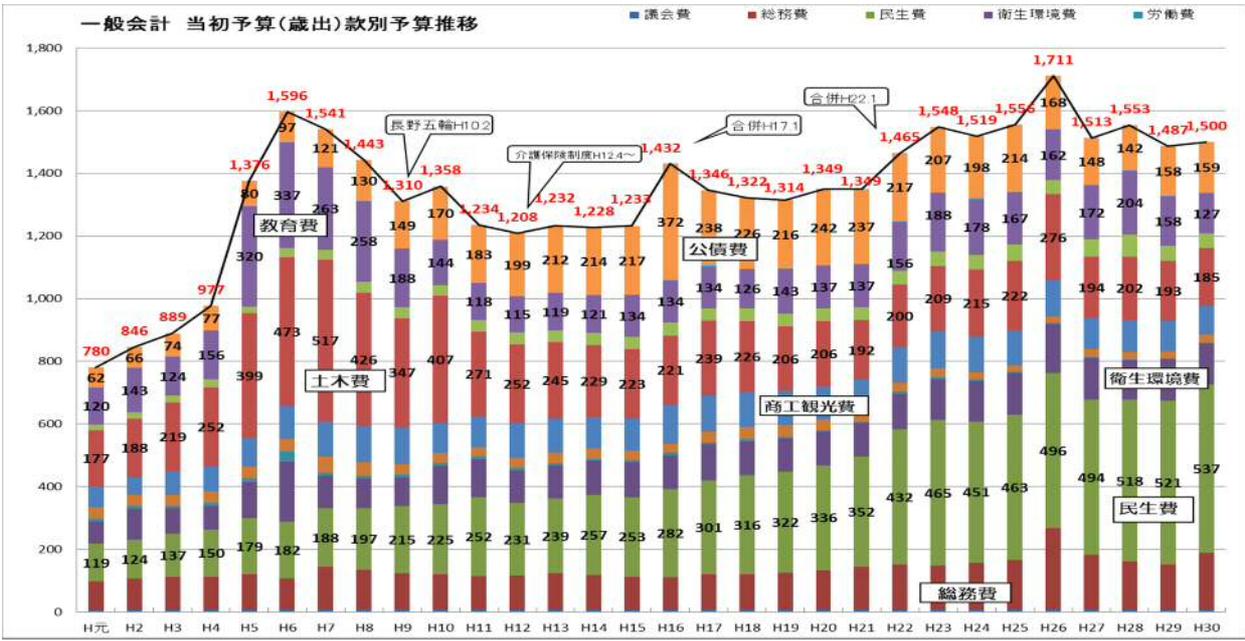
# 平成30年度予算のポイント③

## 歳出予算の推移

- 社会保障対策の充実や、地域における多様なニーズへのきめ細かな対応により、**民生費**は、この30年で**大幅に増加**
  - 長野オリンピック後、近年の大規模プロジェクトを除き、ハードからソフトの時代にシフトするとともに**土木費**は現時点では**減少**
- ◎ **生活周りの道路等に係る維持修繕費は増額！**  
 ex. 市道舗装・河川改修小規模事業(5.1億円、対前年度0.3億円増)など
- 長野オリンピックや大規模プロジェクト事業等の実施に伴い起債残高は上昇、**公債費**も**増加**  
 ⇒ **今後も**、社会保障関係経費の更なる増大傾向を受けて**民生費は増加**、公共施設・インフラの老朽化対策等のため、**土木費・公債費も増加**する見込み

(単位:億円)

	平成元年度	平成10年度	平成20年度	平成30年度	30年度/元年度 予算比 / 構成比
<b>民生費</b>	119	225	336	<b>537</b>	4.5倍 / 2.3倍 当初予算の1/3
<b>土木費</b>	177	407	206	185	1.0倍 / 0.5倍
<b>公債費</b>	62	170	242	159	2.6倍 / 1.3倍



# 平成30年度予算のポイント④

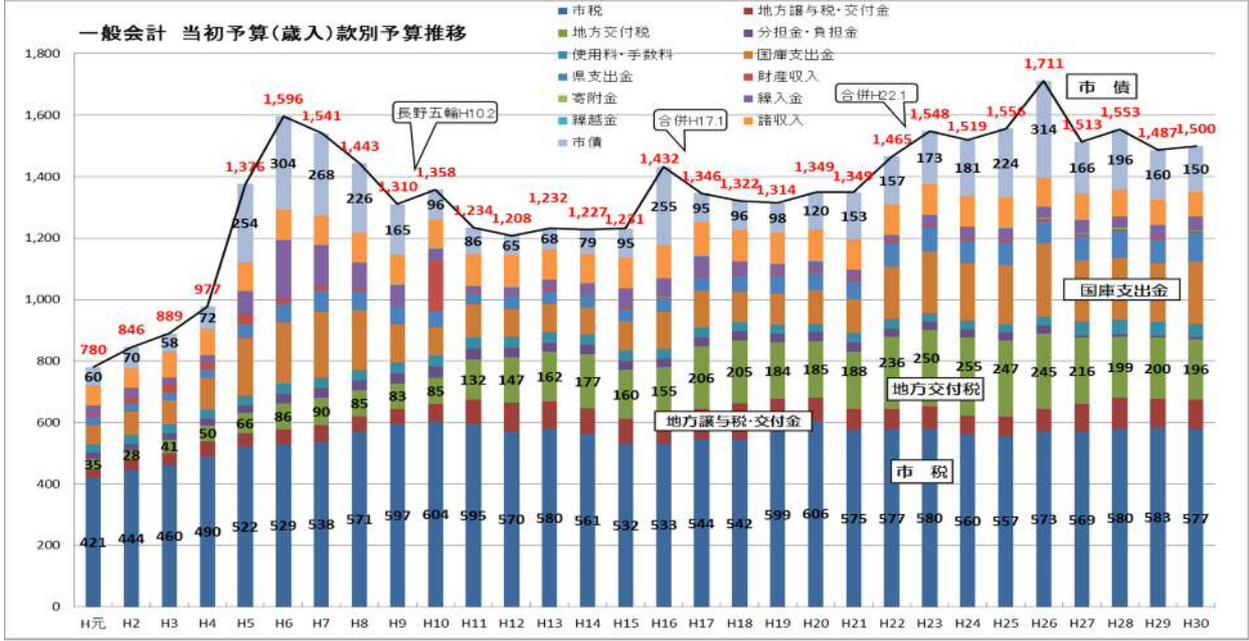
## 歳入予算の推移

- 市税は、2度の合併(H17・H22)及び税源移譲(H19)により制度的に増加となった要因を除けば、長野オリンピック(H10)以降、リーマンショック(H20)を経て、全体としては**減少傾向**にあり、また、**歳入に占める割合は、歳出の拡大も影響して38.4%。伸びも平成元年の7割程度に。**
- 近年は、地方交付税や国・県支出金といった**依存財源の割合が高くなっているが、地方交付税の確保については、国の「骨太の方針」から推測すると、平成31年度以降は、更に厳しくなることが予想され、国や県の、いわゆる政策誘導型の補助金も有効活用する必要**
- ⇒ 今後は、**全部局が歳入確保の必要性をより意識した取組を、積極性をもって実施**

(単位:億円)

	平成元年度	平成10年度	平成20年度	平成30年度	30年度/元年度 予算比 / 構成比
市税	421	604	606	577	1.4倍 / 0.7倍
地方交付税	35	85	185	196	5.6倍 / 2.9倍
市債	60	96	120	150	2.5倍 / 1.3倍
国・県支出金	88	144	167	294	3.3倍 / 1.7倍

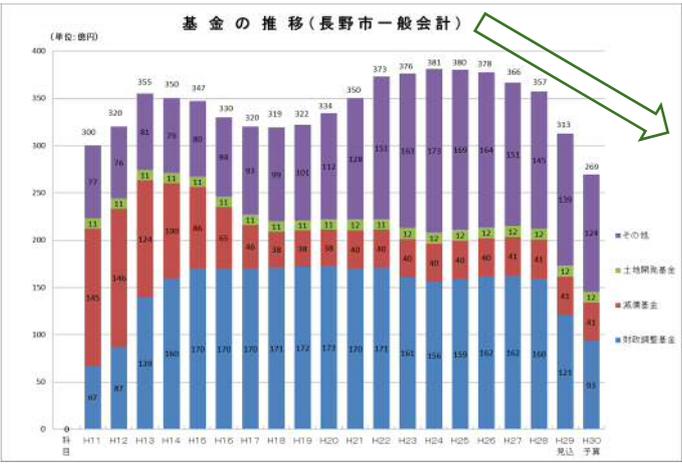
(単位:億円)



# 平成30年度予算のポイント⑤

## 基金の状況等

- 長野市の平成30年度当初予算における一般会計の**基金総額**は、**269.4億円**  
(うち財政調整等3基金は145.6億円)
- 平成30年度の財政調整等基金の**取崩額**は、**27.8億円**(対前年度**▲4.4億円**)
- **平成28年度**においては、財政調整等基金への積立額が10.9億円、**取崩額が14.0億円**と、**3.1億円のマイナス**(**基金残高が減少**)  
さらに、**平成29年度**においても、豪雨等災害の影響もあり、同基金の**取崩額は17.0億円以上となる見込み**であり、同基金の積立額が9.9億円であることを踏まえると、**7.1億円のマイナス**と、**2年連続の減少**となる見込み
- 最低制限価格の引上げによる入札差金の減や、豪雨等災害による不測の費用の増などにより、**執行残は減少傾向**にあり、**平成30年度以降も、この傾向は続く見込み**  
⇒ 今後とも、市民の皆様のニーズにできるだけ応えつつ、一般財源を原資とした市費単独事業等の見直し又は抑制に努め、有効で効率的な財源の確保を努力



### 最近の地方自治体の基金残高をめぐる議論

- 国の諮問機関などにおいて、地方自治体の基金残高増加を問題視する議論
- 本市においては、**財政調整基金**は、景気悪化による税収減や災害対応など不測の事態に備え、歳出削減努力などにより、一定額を確保しつつ、従来、必要に応じて財源不足の補てんとして取り崩し、10年間で**16.5億円、9.4%減**
- **特定目的基金**は、地域振興基金や過疎地域自立促進基金等国の制度を有効に活用しつつ積み立て、**22の基金全体で45.5億円、41.9%増**
- 平成29年度に発生した豪雨・台風被害など異例な規模の災害にも基金を適切に活用

「地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査結果」(H29. 11月総務省)

基金種別	地方公共団体全体	長野市	備考
a 財政調整基金	+84.8%	△9.4% (△16.5億円 財源不足の補てん)	
b 減債基金	+18.9%	+1.4% (+0.6億円 市町村合併)	
c 特定目的基金	+55.3%	+41.9% (+45.5億円 地域振興基金+30億、過疎地域自立促進基金+11億円)	
基金合計	+58.4%	+8.3% (+26.4億円)	

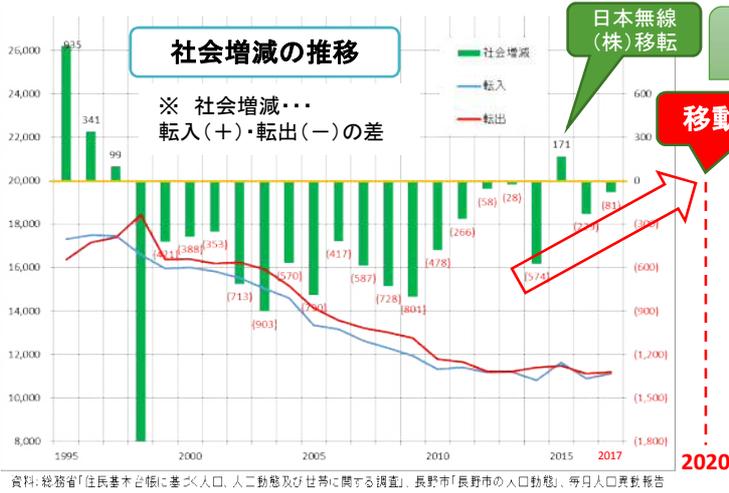
(平成30年度当初予算)  
「大学整備基金」  
⇒ 12.7億円取崩し

### 公共施設等総合管理基金の創設(平成29年度3月補正予算において対応予定)

- 「市制90周年記念文化施設建設基金」15.3億円と「庁舎整備基金」8.7億円を廃止し、新たに「公共施設等総合管理基金」を創設(24.0億円)
- 平成30年度当初予算において、「公共施設マネジメント推進事業」(約3,890万円)として、中長期保全計画を策定するとともに、建築基準法第12条の法定点検を包括的に実施
- 平成30年度において、中長期保全計画を策定するほか、地域におけるワークショップ等の意見を参考にしつつ、平成32年度までに個別施設計画を策定することにより、今後の公共施設マネジメントを計画的かつ着実に実行

# 平成30年度予算のポイント⑥

## 特に着目した長野市の主な現状

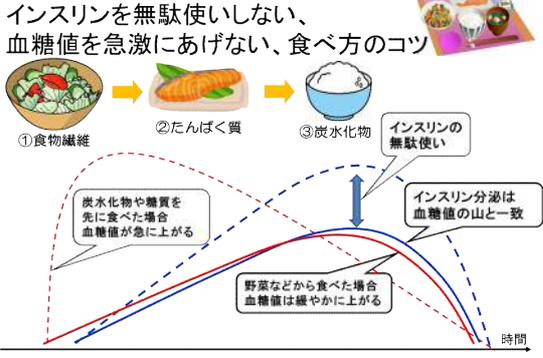


能動的な人口増(社会増減の改善)

- 2020年(平成32年度)の移動(転入・転出)均衡を目標
- ふるさと回帰の促進
  - ⇒ 県下高校から大学進学した人のうち、他県の大学へ進学した人が**8割**
  - ⇒ 大学等を卒業後、県内へUターンしなかった人が**6割**

### 健康寿命の延伸(生活習慣の改善)

- **ながのベジライフ宣言**
- **ハッピーかみんぐ1. 2. 30**
  - ① 食事の一番はじめは野菜から(サキベジ)
  - ② 握握りこぶし2つ分の野菜料理とバランスよい食事
  - ③ ひと口30回よく噛む、食事30分後の運動
  - ⇒ 人工透析患者の**約半数**は糖尿病あり
  - ⇒ 糖尿病のリスクや糖尿病の可能性が高い人が多い。



**健康寿命延伸は 糖尿病予防がカギ!**

糖尿病は **一生で1億円の医療費**がかかると言われています

【Aさんの場合】

年齢	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳	75歳
糖尿病	15万円 × 25年					375万円
高血圧	7万円 × 20年					140万円
脂質異常症	9万円 × 15年					135万円
高尿酸血症	7万円 × 15年					105万円
心・脳					心筋梗塞・脳血管疾患手術400万円	
眼					網膜症 100~200万円	
腎					人工透析 500万円 × 5年 = 2500万円	
下肢					下肢切断 左 100万円	
					下肢切断 右 100万円	

糖尿病になると...

- 肝臓がん 2.5倍
- すい臓がん 1.8倍
- 子宮体がん 2.1倍
- 大腸がん 1.3倍

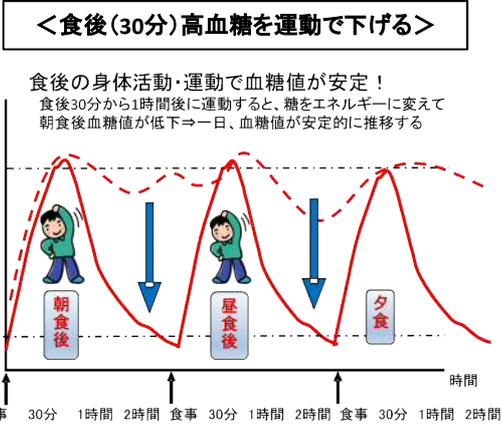
のリスク!

生活障害・要介護状態

糖尿病の合併症が全身で一気に起こる

高血糖状態の持続により

※金額は、病状・治療等により個人差があります



# 平成30年度予算のポイント⑦

## ～ 元気 (Healthy)・持続可能性 (Sustainability) ～

子どもから高齢者まで市民の皆様が元気でいられること、それぞれの立場で長野市を支える担い手となり、共に生き生きと暮らせる街として住み続けられるために。  
⇒ “元気”でいられる土壌づくり(予防)を着実に行いつつ、“元気”を生み出し・分け・助け合える人々を増やす(呼ぼう)ことができるような施策を今後、展開。その過程においては、“元気”づくりに必要な、市民の皆様の様々な声をしっかりと聴き、施策に反映する(輿望)。

### ～ 予防 (YOBOU) ～ あらかじめ備え、重大化する前に対策を行い、又は改善し、守る。

#### ながのベジライフ宣言等

- 生活習慣病予防に対する意識向上、栄養・食育、予防接種等  
「ハッピーかみんぐ1. 2. 30」

#### 災害対策

- 災害に伴う死者ゼロを目指した、耐震改修支援、防災体制の強化等(ソフト・ハード両面)

#### 老朽化対策等

- 喫緊の対策が必要な施設等の着実な整備と、「中長期保全計画」等に基づく、効率的な整備

### ～ 呼ぼう (YOBOU) ～ 魅力ある人と地域を育み、誘(いざな)い、ふるさとへの回帰を促す。

#### 大学立地支援

- 知の拠点として地域への貢献、連携・交流による地域の活性化、若者の地元定着の促進などが期待できる大学の誘致・立地を支援

#### 誘客・インバウンド

- 観光振興計画に基づく、地域発意・ボトムアップ型取組と集中的・効果的となるような新たなインバウンド対策等

#### U・J・Iターン

- 安定的な職の確保  
⇒ 企業誘致  
⇒ UJIターン就職促進  
⇒ 労・経・行の連携

### ～ 輿望 (YOBOU) ～ 市民の皆様の声をしっかりと聴きし、期待と信頼につなげる。

- 将来を担う若者や子育て世代の声を聴く機会を今後、充実
- 市民意識アンケート(平成29年度)①利用しやすい公共交通、②高齢者福祉、③結婚・出産・育児
- 地域ブランド調査2017(1,000市区町村・ブランド総合研究所)  
＜魅力度＞86位 ・ ＜認知度＞56位 ・ ＜観光意欲度＞ 86位

◎ 上記のほか、結婚、出産、育児、教育、雇用、高齢者福祉、貧困など実施する様々な分野の対策は、YOBOU(「予防」・「呼ぼう」・「輿望」)のテーマに通ずるもの

# 平成30年度予算のポイント⑧

## ～ 予防(YOBOU) ～

### 主な取組

#### ながのベジライフ宣言

「ハッピーかみんぐ1.2.30」を普及啓発

- ・講演会(糖尿病の予防と歯の健康)
- ・30歳の歯周疾患検診



3,300千円

#### 住宅耐震改修事業補助

耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進し、安全性の確保を図るため、住宅所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対して補助



77,000千円

#### 道路防災・橋梁安全点検

市道や橋りょうの通行の安全確保を図るため、定期点検を実施するとともに損傷箇所の補修・補強工事や落石・法面崩落の防災対策工事を実施



665,500千円

#### 栄養・食育・保健指導

子どもの頃からの食育を推進するとともに、生活習慣病の重症化予防のための栄養相談、訪問保健指導等を実施



14,662千円

#### 予防接種

市民を感染症から守り、健康な生活を支えるため、定期予防接種を実施

- ・A類疾病: 集団予防 13種類
- ・B類疾病: 個人予防 2種類



903,850千円

#### 公共施設マネジメント推進

保有する公共施設の総量の縮減や長寿命化を進め、適切に維持・管理

大規模施設の中長期保全計画策定等を実施



38,913千円

## ～ 呼ぼう(YOBOU) ～

### 主な取組

#### インバウンド推進

インバウンド市場の拡大の機を捉え、善光寺界隈を舞台に、光のアートイベントを開催

公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備や受入対策研修会の実施など受入環境を整備



72,772千円

#### ながのシティプロモーション

本市の対外的な認知度や都市イメージの向上を図ると共に、地元に対する愛着心の醸成を図るために、各種プロモーション事業を実施



16,500千円

#### 観光振興計画推進

観光重点地域である、善光寺界隈、戸隠、松代等の資源を磨き上げ、市内を周遊する仕組みの構築、受入体制を整備



38,000千円

#### 大学立地支援

公立大学法人長野県立大学への出資

清泉女学院大学及び長野保健医療大学の看護学部新設に対する補助



2,565,000千円

#### サンマリーんながの運営

新「サンマリーんながの」について、市民の健康とレクリエーションに寄与するよう適切に管理運営



72,478千円

#### 長野市芸術館運営

指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、長野市芸術館を拠点として、市民ニーズを踏まえた上質な文化芸術を提供



378,865千円

# 平成30年度予算のポイント⑨

## ～ 呼ぼう(YOBOU) ～

### カムバック to ながの



**“カムバック to ながの” の取組**

- ① **長野出身者と企業との職のマッチング**  
 県外に進学した若者の6割が帰ってこない現状の中で、企業情報、求人情報などを積極的に提供し、長野出身の若者と地元企業との職のマッチングを進める。
- ② **地域への愛着の醸成**  
 幼少期から進学等で県外へ出た後まで、本人はもちろんのこと親や家族も含め、さまざまな機会を通じ地域への魅力を伝え続けることで、長野への興味・関心の持続を図る。
- ③ **家族・地域の絆から想いをつなぐ**  
 県外で様々な経験を積んだ若者が長野へ帰ってくることへの期待を、家族や地域の仲間から伝えやすい雰囲気をつくる。

・ふるさと回帰の促進  
 ・長野地域の企業・職の魅力向上 ] を目指す

**地域全体で大きな波に!!**

#### 主な取組

**若者等移住・定住情報発信**

若者向けセミナーの開催など効果的に情報発信を行うことにより、地域への愛着やUターン・地元就職への意識を高め、若者の回帰・地元定着を促進



**2,403千円**

**長野地域UJIターン就職促進**

東京圏在住の学生や移住希望者等を対象に、都内でのワークショップや就職説明会等を開催。企業の魅力や長野地域で働く魅力を発信



**16,397千円**

**ながので輝くおしごと応援**

地元企業と参加者をつなげる場として「ナガノのシゴト博」を開催。また、建設業をモデルとして、東京圏からの引越し代の一部を補助



**20,114千円**

**移住・定住促進**

移住・定住に関する総合窓口として、住居・就職・生活等に関する情報発信・相談対応を行うとともに、空き家バンクの運営等により移住希望者を支援



**12,301千円**

**親元就農者支援**

地域農業の中心的な担い手を育成するため、親元就農者に対し、助成金を交付  
 親の元気な時期から徐々に経営を継承する流れを確立



**6,000千円**

**就職支援**

就職情報サイト「おしごとながの」により企業からの情報発信を行い地方企業の安定した雇用の創出、地方への人の流れを推進



**15,080千円**